

コロナ禍における市民の皆様の健康状態に関する調査Ⅱ 令和6年度報告書-大阪府八尾市-

I. はじめに

新型コロナウイルス感染症(コロナ)の流行は、市民の皆さまの日常生活や健康に大きな影響を及ぼしました。また、コロナ感染により症状が長引いたり、合併症を併発する可能性が指摘されていますが、その長期的な実態は不明な点が多くあります。そこで国立健康危機管理研究機構(旧:国立国際医療研究センター)では、八尾市保健所と共同で令和4年度と5年度にコロナ禍における住民の皆さまの心身の健康状態や社会的状況、コロナに感染した方の回復状況などについてアンケート調査を行いました。令和6年度はその追跡調査として、長期的な健康状態や生活への影響に関する調査を行いました。令和6年度は、6,715名にアンケート調査をお送りし、6,031名(回答率約90%)の方々が答えてくださいました。本調査の結果が、皆さまの健康や暮らしの実態をお示しし、今後の対策を考える上でお役に立てるることを願っています。

今回の主な調査結果は以下の通りです。

- 1) 感染から24か月時点でも罹患後症状※が続いている方は成人では3.5%、小児では0.3%でした。長期的に罹患後症状が続いている人では、生活や経済状況に影響がある傾向が示されました。
- 2) 新型コロナウイルス感染から1年以上たっても疲労感・倦怠感などの罹患後症状が続く人のうち、何らかの「支援制度」を利用した人は約1割でした。

※本調査では、感染者の罹患後症状World Health Organization(WHO)の定義を参考に「2か月以上持続し、かつ初回感染から3か月時点で有していた症状」としました。

II. 調査概要

調査対象

八尾市在住者で令和3年3月～令和4年4月に新型コロナウイルス感染症にかかられた市民の方々、および非感染者の市民の方々です。

調査期間

令和6年11月～12月

調査方法

令和5年度の調査回答者に、本調査に関するご案内を郵送し、研究への継続した参加の同意が得られた方々に対する、インターネットによる調査を実施いたしました。

調査主体

本調査は、八尾市保健所の協力のもと国立国際医療研究センターが実施しました。

財源

本調査は、厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (JPMH24HA2015)を受けて実施しました。



回答率

成人と小児における回答率をお示しします。成人では全体の回答率は89.7%、小児では90.1%でした。

成人(20歳～71歳)の調査

	送付者	回答者	回答率(%)
男性	1,648人	1,475人	89.5
女性	2,809人	2,523人	89.8
無回答	33人	29人	87.9
合計	4,490人	4,027人	89.7



小児(7歳～19歳)の調査

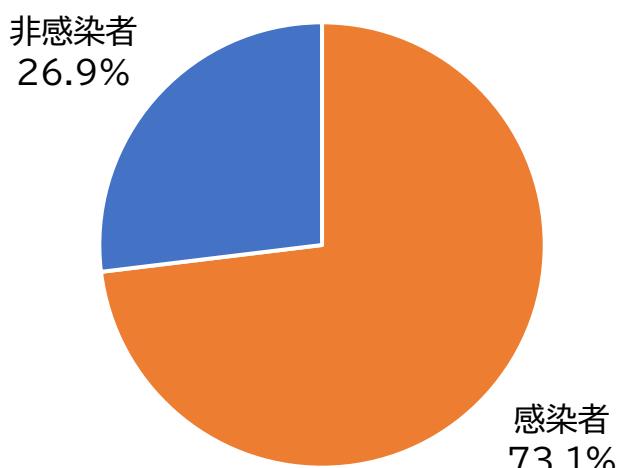
	送付者	回答者	回答率(%)
男性	1,208人	1,094人	90.6
女性	1,016人	909人	89.6
合計	2,225人*	2,004人*	90.1

*年齢不明者1人を含む

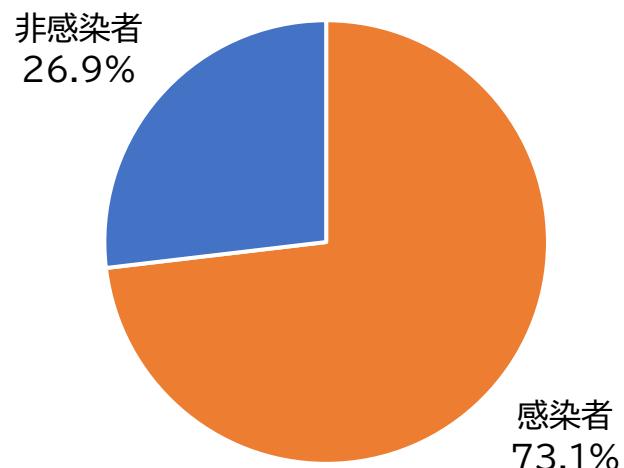
感染の有無

成人、小児の調査とともに、感染者の割合は約70%でした。

成人



小児

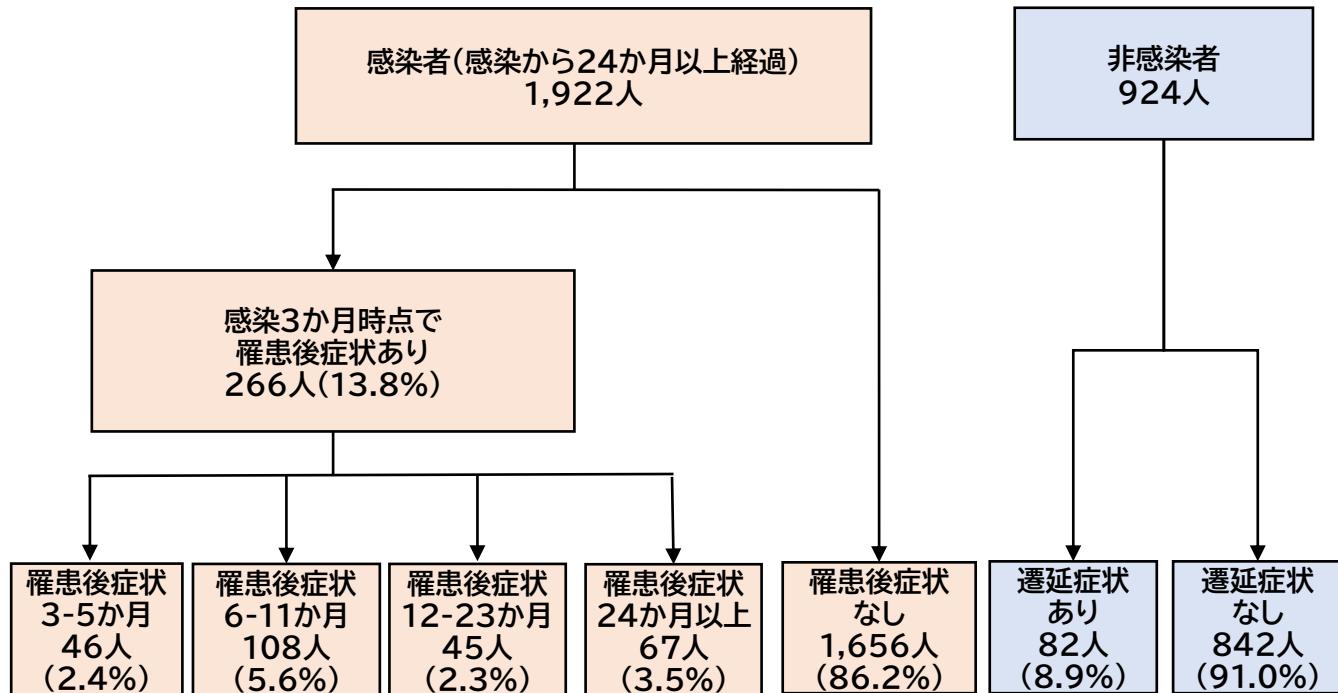


成人の調査

1. 感染から24か月以上追跡した感染者及び非感染者の実態

24か月以上追跡した感染者及び非感染者2,846人に限定した結果をお示しします。

感染者のうち13.8%にあたる266人が、罹患後も何らかの症状を抱えていることが明らかになりました。そのうち、罹患後症状の持続期間が24か月以上の方は3.5%でした。一方、非感染者において、令和6年1月～回答時点までの間で、2か月以上続く遷延症状があると回答した方の割合は8.9%(82人)でした。



2. 感染から24か月以上追跡した感染者及び非感染者の平均年齢と性別の割合

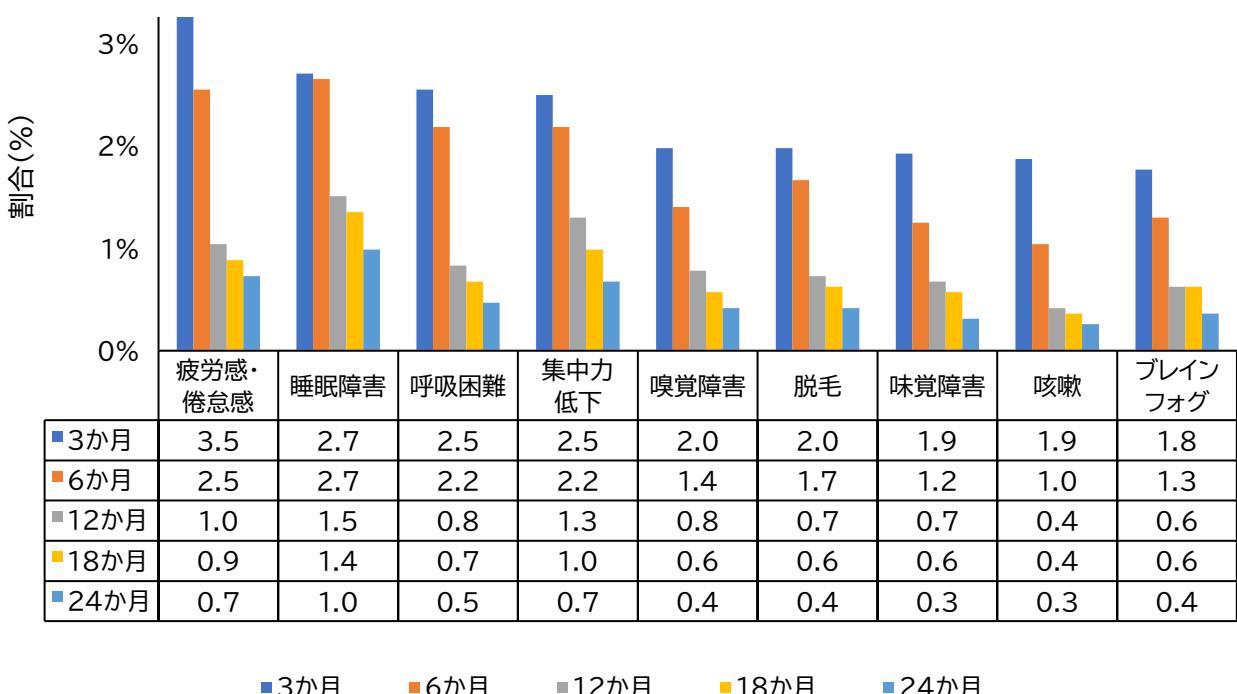
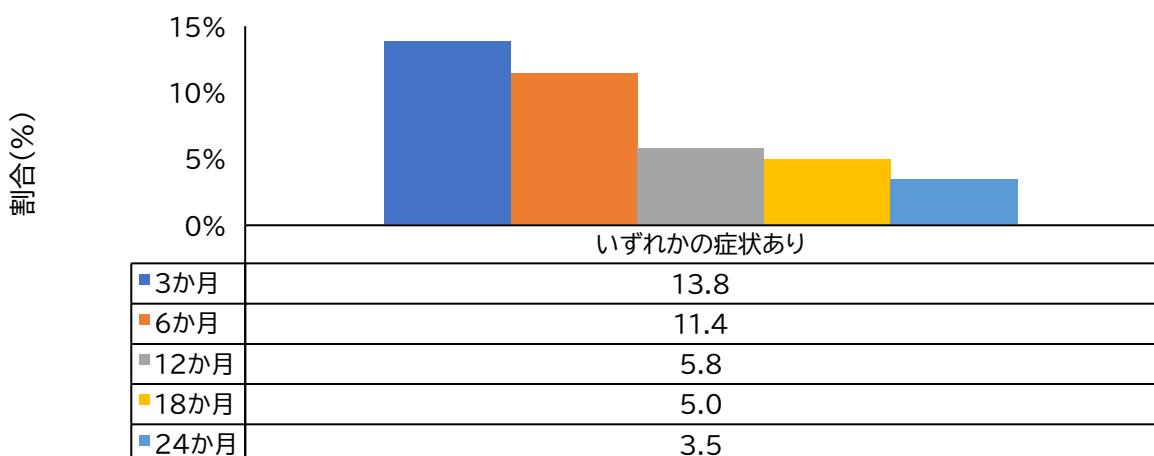
感染者、非感染者ともに平均年齢は約45歳でした。罹患後症状が24か月以上続いているグループは、平均年齢が48.4歳と、他と比べて高い傾向が見られました。また女性の割合が最も多かったのは、6-11か月罹患後症状が続いている方々でした。非感染者のうち、遷延症状がある方々の平均年齢は44.1歳で、遷延症状のない方々の46.7歳よりもわずかに低い値でした。

感染者(n=1,922)							
罹患後症状あり(n=266)							
	3-5か月 (n=46)	6-11か月 (n=108)	12-23か月 (n=45)	24か月以上 (n=67)	罹患後症状なし (n=1,656)		
平均年齢, 歳(SD)※	44.7 (13.0)	46.1 (12.6)	46.9 (12.4)	48.4 (10.5)	44.6	(12.0)	
性(女性), 人数(%)	26 (56.5%)	79 (73.1%)	27 (60.0%)	42 (62.7%)	1,052	(63.5%)	
非感染者(n=924)							
遷延症状あり(n=82)				遷延症状なし(n=842)			
平均年齢, 歳(SD)※	44.1			46.7			(12.7)
性(女性), 人数(%)	49		(59.8%)	527			(62.6%)

※ SD:標準偏差

1. 感染から24か月以上経過された方(1,922人)における罹患後症状の経過

罹患後症状の時系列推移についてお示しします。感染者において、何らかの罹患後症状を有していた方は、感染3か月後時点では13.8%でしたが、時間とともにこの割合は低下し、12か月後も続いている方は5.8%、24か月後も続いている方は3.5%でした。また罹患後症状別では、3か月時点では3.5%の方が疲労感・倦怠感を感じられていたものの、24か月以降はその割合は0.7%に低下していました。



2. 罹患後症状が24か月以上続くリスク要因について

新型コロナウイルスに感染した後、罹患後症状が24か月以上続くリスク要因を調べました。その結果、次のような傾向が分かりました。

- 感染前に、Body mass index(BMI,kg/m²)が25以上の肥満傾向がある方は、そうでない人よりも約2倍、症状が24か月以上続く可能性が高いです。
- もともと基礎疾患を持っている人は、そうでない人に比べて約3倍、症状が24か月以上続く可能性が高いです。
- 感染した時期によっても違いがあり、第6～7波(オミクロン株流行期)に感染した人は、第4～5波で感染した人よりも、症状が24か月以上続く可能性が約6割減(0.4倍)でした。

現在の生活状況

就業(学)状況への影響

新型コロナウイルス感染症の流行前(令和元年)と比べた就業(学)の変化について、罹患後症状が24か月以上続いた群(下の表で赤字の箇所)では、非感染者で遷延症状がない群(下の表で青字の箇所)と比べて、「働く(就学)時間が減った」「休みがちになった」「退職(学)したが、その後、再就職／再入学した」と回答された方が多い結果でした。

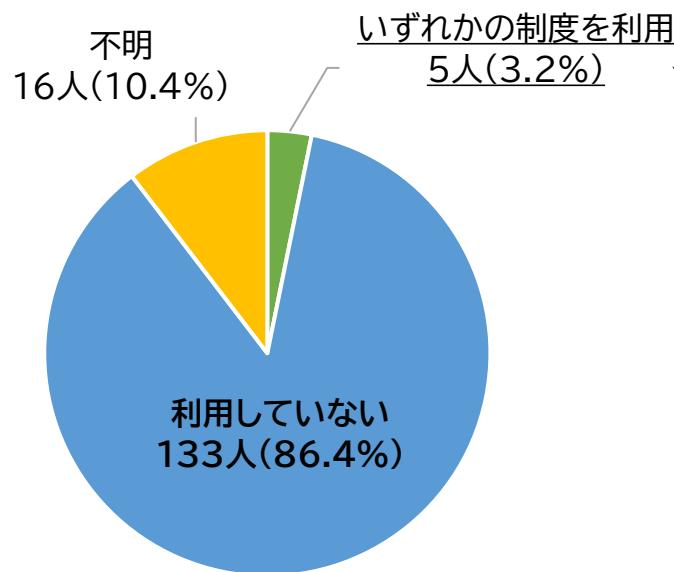
	感染者 (n=1,922)					非感染者 (n=924)	
	罹患後症状あり (n=266)				罹患後症状なし (n=1,656)	遷延症状あり (n=82)	遷延症状なし (n=842)
	3-5か月 (n=46)	6-11か月 (n=108)	12-23か月 (n=45)	24か月以上 (n=67)			
	%	%	%	%	%	%	%
働く(就学)時間が減った	13.0	11.1	8.9	17.9	7.4	13.4	9.3
休みがちになった	2.2	2.8	6.7	4.5	0.9	3.7	0.6
休職(学)した (現在も休職(学)のまま)	4.3	0	2.2	0	0.6	2.4	0.7
退職(学)したが、その後、 再就職／再入学した	4.3	6.5	2.2	9.0	2.1	1.2	2.7

罹患後症状に関する支援制度利用状況

罹患後症状を理由とした各種支援制度の利用状況を尋ねたところ、罹患後症状が3～11か月続いている方では5人(3.2%)、罹患後症状が12か月以上続いている方では11人(9.8%)の方がいずれかの支援制度を利用されていました。

各支援制度の利用状況では、罹患後症状が12か月以上続く方では、労災が2.7%、傷病手当が3.6%でした。(複数回答可。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う失業、急性期の入院や休業、罹患前から利用している制度は除く。)

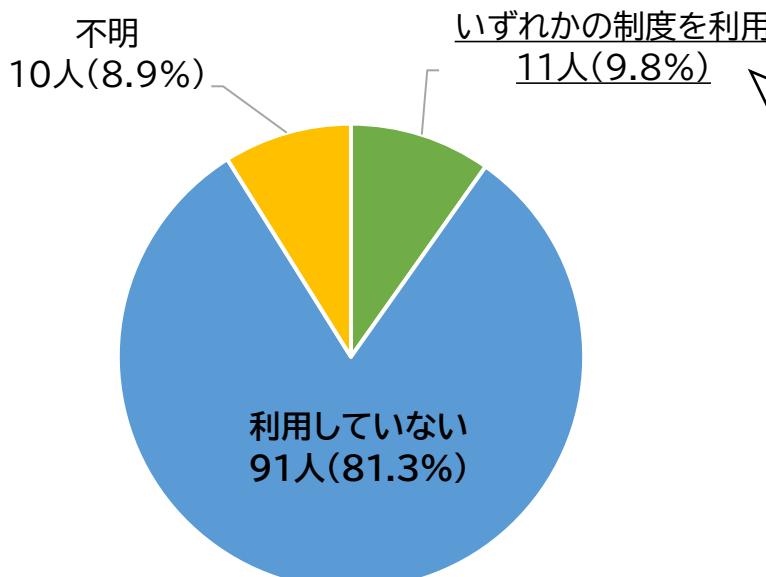
罹患後症状が3～11か月持続(n=154)



《利用している制度の種類》※
 労災保険(0.6%)
 傷病手当(1.9%)
 雇用保険の基本手当(0.6%)
 生活困窮者自立支援制度(0.6%)

※複数回答のため、割合の合計は3.2%より大きくなります。

罹患後症状が12か月以上持続(n=112)



《利用している制度の種類》※
 労災保険(2.7%)
 傷病手当(3.6%)
 精神障害者保健福祉手帳(0.9%)
 高額療養費制度(0.9%)
 雇用保険の基本手当(1.8%)
 生活困窮者自立支援制度(0.9%)
 その他の制度(1.8%)

※複数回答のため、割合の合計は9.8%より大きくなります。



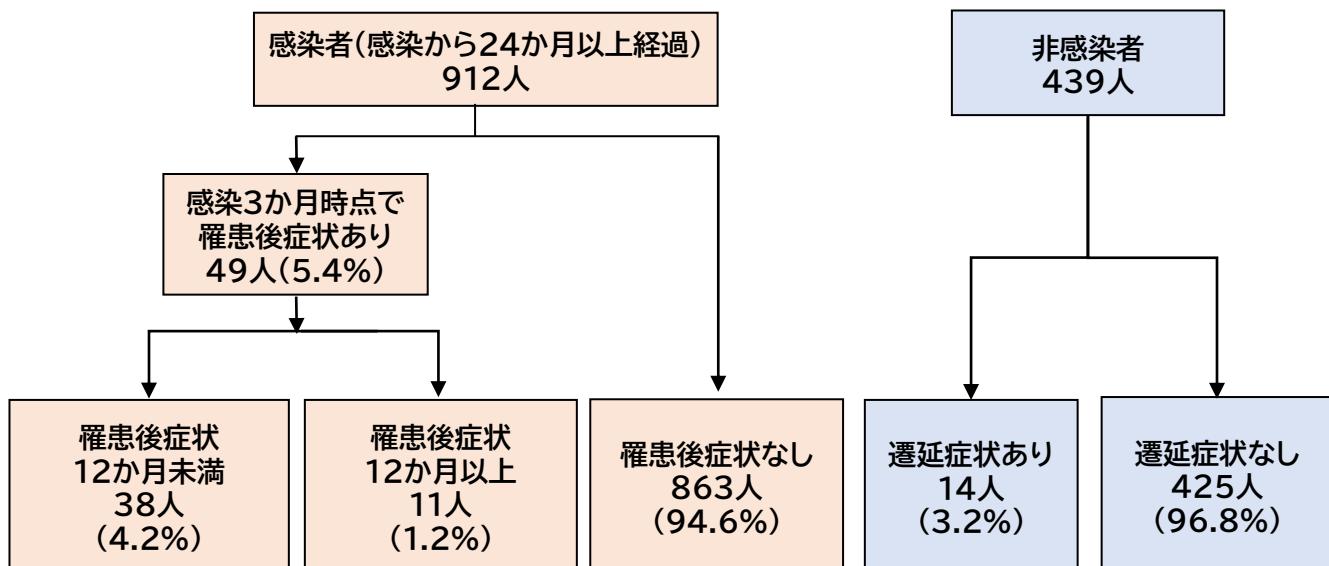
小児の調査



1. 感染から24か月以上追跡した感染者及び非感染者の実態

24か月以上追跡した感染者及び非感染者1,351人に限定した結果をお示しします。

感染者のうち約5.4%にあたる49人が、罹患後も何らかの症状を抱えていることが明らかになりました。そのうち、罹患後症状の持続期間が12か月以上の方は約1.2%でした。一方、非感染者において、令和6年1月～回答時点までの間で、2か月以上続く遷延症状があると回答した方の割合は約3.2%(14人)でした。



2. 感染から24か月以上追跡した感染者及び非感染者の平均年齢と性別の割合

感染者の平均年齢は12歳から14.5歳でした。罹患後症状があるグループは、平均年齢が他のグループと比べて高い傾向でした。

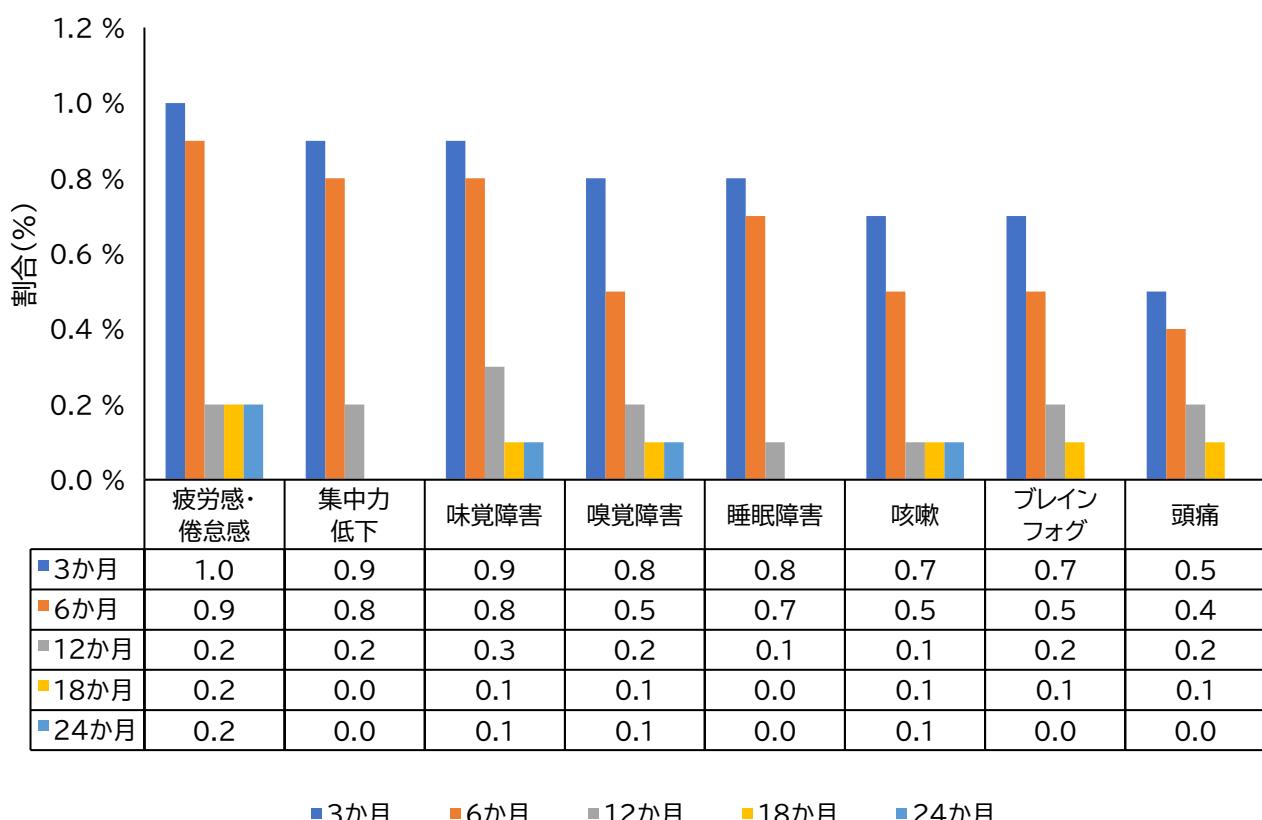
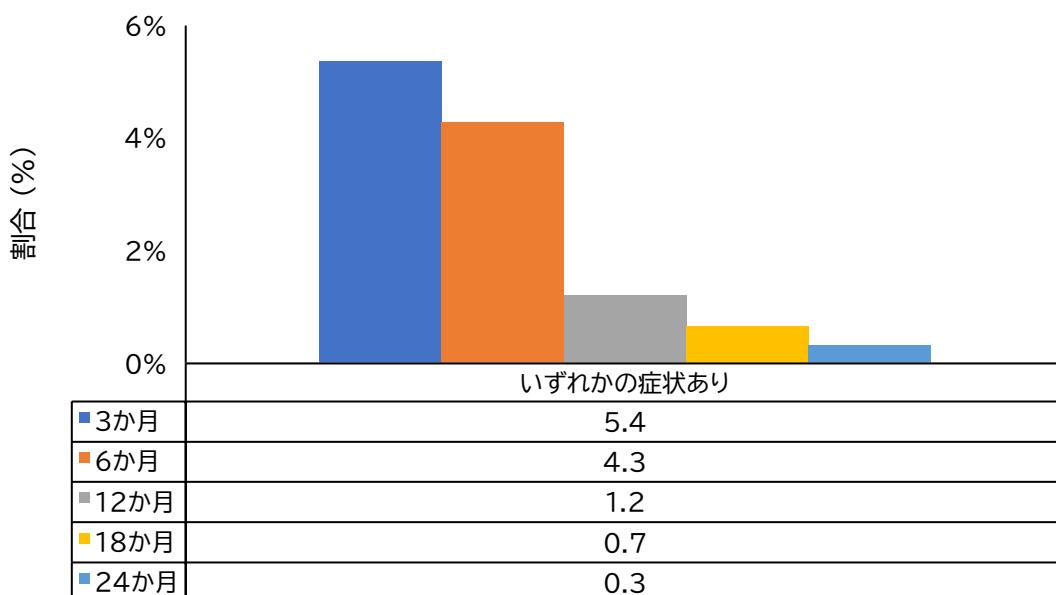
感染者(n=912)					
罹患後症状あり (n=49)			罹患後症状なし (n=863)		
	12か月未満 (n=38)	12か月以上 (n=11)			
平均年齢、歳 (SD)	13.7 (4.0)	14.5 (3.8)	12.0 (3.3)		
性(女児)、人数(%)	11 (28.9)	6 (54.5)	390 (45.2)		

非感染者 (n=439)			
遷延症状 あり(n=14)		遷延症状 なし(n=425)	
平均年齢、歳 (SD)	10.9 (2.8)	12.1 (3.5)	
性(女児)、人数(%)	9 (64.3)	211 (49.6)	

※ SD:標準偏差

感染から24か月以上経過されたお子さん(912人)における罹患後症状の経過

罹患後症状の時系列推移についてお示します。感染されたお子さんにおいて、何らかの罹患後症状を有していた方は、感染3か月後時点では5.4%でしたが、12か月後も続いている方は1.2%、24か月後も続いている方は0.3%と時間とともに低下しました。罹患後症状別では、3か月時点では1.0%のお子さんが疲労感・倦怠感を感じていたものの、24か月時点ではその割合は0.2%に低下しました。



■3か月 ■6か月 ■12か月 ■18か月 ■24か月

就学(業)状況への影響

感染から24か月以上の時点での就学状況の変化をお示します。罹患後症状の有無や罹患後症状の続いた期間で、過去1年間の欠席日数に大きな違いはありませんでした。

また、令和6年1月と比べて遅刻や早退が増えたと回答されたお子さんは、罹患後症状が12か月未満のお子さんで5.3%でしたが、罹患後症状が12か月以上続いているお子さんでは該当する方がいませんでした。ただし、罹患後症状や遷延症状が続いたグループは母数が少ないので、解釈は慎重に行う必要があります。

		感染者(n=912)		非感染者 (n=439)	
		罹患後症状あり (n=49)	罹患後症状なし (n=863)	遷延症状あり (n=14)	遷延症状なし (n=425)
		%	%	%	%
過去1年間の欠席日数					
0日	18.4	18.2	32.3	(28.6)	(34.1)
1日~14日	68.4	72.7	62.7	(57.1)	(59.8)
15日~30日	7.9	0	1.5	(7.1)	(1.7)
31日以上	2.6	0	1.3	(0)	(1.7)
不明・無回答者	2.6	9.1	2.2	(7.1)	(2.8)
令和6年1月と比べた就学(業)の変化					
遅刻・早退の増加	5.3	0	3.0	0	1.4
欠席の増加	5.3	0	3.2	0	1.9
休学・退学	0	0	0	7.1	0.2
遅刻・早退の減少	0	9.1	0.6	0	1.4
欠席の減少	2.6	9.1	0.7	7.1	2.1

コロナ禍における住民の皆様の健康状態に関する調査Ⅱ報告書 - 大阪府八尾市 -

発行・編集：国立健康危機管理研究機構国際医療協力局

グローバルヘルス政策研究センター

令和8年1月